



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 岡野 強志
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111

平成30年6月7日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,606	△1.4	4,933	△13.6	3,037	△17.9
29年3月期	41,186	△7.9	5,713	△32.9	3,701	△42.7

(注) 包括利益 30年3月期 4,223百万円 (—%) 29年3月期 △1,231百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.54	16.63	2.8	0.2	12.1
29年3月期	44.38	18.88	3.4	0.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,420,184	109,449	4.5	901.77
29年3月期	2,376,801	105,677	4.4	855.83

(参考) 自己資本 30年3月期 109,449百万円 29年3月期 105,677百万円

(参考)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	86,159	△10,319	△452	154,438
29年3月期	△5,925	12,267	△2,637	79,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	11.2	0.5
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	13.6	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△74.7	700	△78.3	8.48
通期	2,800	△43.2	2,300	△24.2	27.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当していませんが、つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	82,553,721 株	29年3月期	82,553,721 株
30年3月期	18,497 株	29年3月期	15,818 株
30年3月期	82,536,470 株	29年3月期	82,539,027 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,092	△1.4	4,443	△16.2	2,743	△19.4
29年3月期	40,685	△7.7	5,308	△32.6	3,407	△42.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	32.98	15.02		
29年3月期	40.81	17.38		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,421,863	105,689	105,689	102,666	4.3	856.22	819.36	
29年3月期	2,378,950	102,666	102,666		4.3			

(参考) 自己資本 30年3月期 105,689百万円 29年3月期 102,666百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	800	△78.6	600	△80.5	7.26	
通期	2,300	△48.2	2,000	△27.0	23.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	0.00	—	0.55	0.55
30年3月期	—	0.00	—	0.30	0.30
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.30	0.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.11%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.06%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(3) 31年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.06% (前年度実績)

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

(別添) 平成30年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①損益の状況

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は役務取引等収益や株式等売却益が増加した一方、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少、および有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少などから、前期比5億79百万円減少し、406億6百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損が増加したことなどから、前期比2億円増加し、356億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比7億79百万円減少の49億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益についても、同6億64百万円減少の30億37百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、システム受託業及びコンサルティング業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証㈱が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は400億37百万円となり、セグメント利益は44億59百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は4億55百万円となり、セグメント利益は5億69百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金は減少しましたが、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比433億82百万円増加し、2兆4,201億84百万円となりました。

負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比396億11百万円増加し、2兆3,107億34百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比37億71百万円増加し1,094億49百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、法人預金の増加などを主因に、前連結会計年度末比397億55百万円増加の2兆2,750億5百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出は増加しましたが、大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出などが減少したことから、前連結会計年度末比362億95百万円減少の1兆6,333億18百万円となりました。

また、有価証券は、外国証券が増加する一方、国内債券や投資信託が減少したことから、前連結会計年度末比57億25百万円減少の5,697億34百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や貸出金の減少などにより、861億59百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、103億19百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、4億52百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比753億87百万円増加し、1,544億38百万円となりました。

(4) 今後の見通し

連結ベースの業績見通しは、平成31年3月期第2四半期が、経常利益10億円、親会社株主に帰属する中間純利益7億円、通期では、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、平成31年3月期第2四半期が、経常利益8億円、中間純利益6億円、通期では、経常利益23億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式30銭とさせていただきます。

なお、平成31年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想等に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式30銭とさせていただきます、各々期末の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び、銀行間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用し連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,295	161,941
買入金銭債権	2,786	5,754
商品有価証券	583	700
金銭の信託	1,000	2,970
有価証券	575,459	569,734
貸出金	1,669,614	1,633,318
外国為替	12,039	6,811
その他資産	9,593	17,487
有形固定資産	22,987	23,792
建物	10,518	10,728
土地	10,182	10,479
建設仮勘定	366	830
その他の有形固定資産	1,920	1,753
無形固定資産	2,765	3,066
ソフトウェア	1,941	1,730
その他の無形固定資産	824	1,336
退職給付に係る資産	—	1,894
繰延税金資産	4,978	3,426
支払承諾見返	1,883	1,665
貸倒引当金	△14,186	△12,379
資産の部合計	2,376,801	2,420,184
負債の部		
預金	2,235,249	2,275,005
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	66	77
その他負債	10,928	10,245
賞与引当金	858	852
退職給付に係る負債	1,189	1,883
役員退職慰労引当金	9	9
執行役員退職慰労引当金	37	45
睡眠預金払戻損失引当金	245	280
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	282	295
再評価に係る繰延税金負債	358	357
支払承諾	1,883	1,665
負債の部合計	2,271,123	2,310,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	25,624	28,211
自己株式	△5	△6
株主資本合計	104,935	107,521
その他有価証券評価差額金	52	784
土地再評価差額金	414	413
退職給付に係る調整累計額	275	730
その他の包括利益累計額合計	742	1,928
純資産の部合計	105,677	109,449
負債及び純資産の部合計	2,376,801	2,420,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	41,186	40,606
資金運用収益	29,490	27,466
貸出金利息	23,218	22,208
有価証券利息配当金	6,200	5,170
コールローン利息及び買入手形利息	18	0
預け金利息	37	37
その他の受入利息	14	48
役務取引等収益	7,144	7,815
その他業務収益	2,488	2,345
その他経常収益	2,063	2,979
償却債権取立益	253	275
その他の経常収益	1,810	2,704
経常費用	35,473	35,673
資金調達費用	1,150	911
預金利息	589	352
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	492	491
借入金利息	0	0
その他の支払利息	69	68
役務取引等費用	3,502	3,727
その他業務費用	1,077	2,043
営業経費	27,982	27,441
その他経常費用	1,759	1,549
貸倒引当金繰入額	88	441
その他の経常費用	1,671	1,107
経常利益	5,713	4,933
特別利益	107	10
固定資産処分益	48	10
収用補償金	58	—
特別損失	220	158
固定資産処分損	41	115
減損損失	179	43
税金等調整前当期純利益	5,600	4,785
法人税、住民税及び事業税	517	465
法人税等調整額	1,380	1,283
法人税等合計	1,898	1,748
当期純利益	3,701	3,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,701	3,037

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,701	3,037
その他の包括利益	△4,933	1,186
その他有価証券評価差額金	△5,515	731
退職給付に係る調整額	582	454
包括利益	△1,231	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,231	4,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				△2,129	△2,129
自己株式の消却		△2,128		2,128	—
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,128	3,195	△0	1,066
当期末残高	48,868	30,447	25,624	△5	104,935

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,568	415	△306	5,677	109,545
当期変動額					
剰余金の配当					△507
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,701
自己株式の取得					△2,129
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,515	△1	582	△4,934	△4,934
当期変動額合計	△5,515	△1	582	△4,934	△3,868
当期末残高	52	414	275	742	105,677

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	25,624	△5	104,935
当期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,037		3,037
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,586	△0	2,585
当期末残高	48,868	30,447	28,211	△6	107,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52	414	275	742	105,677
当期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,037
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	731	△0	454	1,185	1,185
当期変動額合計	731	△0	454	1,185	3,771
当期末残高	784	413	730	1,928	109,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,600	4,785
減価償却費	2,176	2,122
減損損失	179	43
貸倒引当金の増減(△)	△1,137	△1,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,393	693
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△18	35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△10	13
資金運用収益	△29,490	△27,466
資金調達費用	1,150	911
有価証券関係損益(△)	△891	1,831
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△99	△68
為替差損益(△は益)	369	2,267
固定資産処分損益(△は益)	△6	104
貸出金の純増(△)減	△66,067	36,295
預金の純増減(△)	64,236	39,795
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△58	741
コールローン等の純増(△)減	△1,970	△2,968
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,874	5,228
外国為替(負債)の純増減(△)	33	11
商品有価証券の純増(△)減	△54	△116
資金運用による収入	29,639	27,458
資金調達による支出	△1,428	△981
その他	1,634	△410
小計	△5,464	86,632
法人税等の支払額	△461	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,925	86,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,449	△162,949
有価証券の売却による収入	144,018	84,680
有価証券の償還による収入	84,092	73,366
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△2,225
無形固定資産の取得による支出	△698	△1,165
有形固定資産の除却による支出	△34	△105
資産除去債務の履行による支出	△29	△26
有形固定資産の売却による収入	590	105
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,267	△10,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△507	△451
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△2,129	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,703	75,387
現金及び現金同等物の期首残高	75,347	79,050
現金及び現金同等物の期末残高	79,050	154,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心に事務受託業、信用保証業、与信事務受託業、システム受託業、コンサルティング業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,614	425	41,039	147	41,186	—	41,186
セグメント間の内部経常収益	71	499	570	524	1,095	△1,095	—
計	40,685	924	41,609	672	42,282	△1,095	41,186
セグメント利益	5,308	472	5,781	52	5,833	△119	5,713
セグメント資産	2,378,950	12,113	2,391,064	447	2,391,512	△14,710	2,376,801
セグメント負債	2,276,283	8,367	2,284,651	113	2,284,764	△13,640	2,271,123
その他の項目							
減価償却費	2,163	8	2,171	4	2,176	—	2,176
資金運用収益	29,518	2	29,521	0	29,521	△30	29,490
資金調達費用	1,151	0	1,151	0	1,151	△0	1,150
特別利益	107	—	107	—	107	—	107
(固定資産処分益)	48	—	48	—	48	—	48
(収用補償金)	58	—	58	—	58	—	58
特別損失	220	—	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	41	—	41	—	41	—	41
(減損損失)	179	—	179	—	179	—	179
税金費用	1,787	90	1,878	19	1,898	—	1,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,881	39	2,920	0	2,920	—	2,920

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム受託業及びコンサルティング業を含んでおります。
 3. 調整額は次のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額△14,710百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△13,640百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,037	455	40,492	113	40,606	—	40,606
セグメント間の内部経常収益	55	659	714	529	1,244	△1,244	—
計	40,092	1,115	41,207	643	41,851	△1,244	40,606
セグメント利益又は損失(△)	4,459	569	5,029	△12	5,016	△83	4,933
セグメント資産	2,421,863	12,287	2,434,151	586	2,434,738	△14,554	2,420,184
セグメント負債	2,316,174	8,160	2,324,334	119	2,324,454	△13,719	2,310,734
その他の項目							
減価償却費	2,110	10	2,121	0	2,122	—	2,122
資金運用収益	27,485	0	27,486	0	27,486	△20	27,466
資金調達費用	912	—	912	—	912	△0	911
特別利益	10	—	10	—	10	—	10
(固定資産処分益)	10	—	10	—	10	—	10
特別損失	158	—	158	—	158	—	158
(固定資産処分損)	115	—	115	—	115	—	115
(減損損失)	43	—	43	—	43	—	43
税金費用	1,552	188	1,740	7	1,748	—	1,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,388	0	3,389	1	3,390	—	3,390

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム受託業及びコンサルティング業を含んでおります。
 3. 調整額は次のとおりであります。
 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額△14,554百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△13,719百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	855円83銭	901円77銭
1株当たり当期純利益金額	44円38銭	36円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円88銭	16円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	105,677	109,449
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,038	35,021
（うち優先株式の払込金額）	百万円	35,000	35,000
（うち非支配株主持分）	百万円	—	—
（うち優先配当額）	百万円	38	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	70,639	74,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	82,537	82,535

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,701	3,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	38	21
うち優先配当額	百万円	38	21
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,663	3,016
普通株式の期中平均株式数	千株	82,539	82,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	38	21
うち優先配当額	百万円	38	21
普通株式増加数	千株	113,442	100,011
うち優先株式	千株	113,442	100,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,045	160,690
現金	37,057	37,378
預け金	48,987	123,312
買入金銭債権	2,786	5,754
商品有価証券	583	700
商品国債	134	187
商品地方債	449	513
金銭の信託	1,000	2,970
有価証券	576,463	571,248
国債	120,963	107,030
地方債	87,000	99,761
社債	112,735	100,292
株式	10,463	10,820
その他の証券	245,300	253,344
貸出金	1,669,067	1,632,853
割引手形	7,012	7,344
手形貸付	96,535	114,646
証書貸付	1,498,164	1,442,785
当座貸越	67,354	68,077
外国為替	12,039	6,811
外国他店預け	12,013	6,797
買入外国為替	0	-
取立外国為替	25	14
その他資産	9,518	17,438
未決済為替貸	2	8
前払費用	2,694	1,427
未収収益	2,525	2,598
金融派生商品	691	1,497
金融商品等差入担保金	1,575	3,082
その他の資産	2,030	8,824
有形固定資産	22,981	23,787
建物	10,518	10,728
土地	10,182	10,479
建設仮勘定	366	830
その他の有形固定資産	1,914	1,749
無形固定資産	2,727	3,036
ソフトウエア	1,904	1,701
その他の無形固定資産	823	1,335
前払年金費用	-	829
繰延税金資産	5,083	3,723
支払承諾見返	1,877	1,660
貸倒引当金	△11,222	△9,642
資産の部合計	2,378,950	2,421,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,245,712	2,286,223
当座預金	37,417	41,682
普通預金	1,102,153	1,198,508
貯蓄預金	12,430	12,498
通知預金	2,573	2,296
定期預金	1,056,286	1,006,901
定期積金	15,410	14,487
その他の預金	19,440	9,848
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	66	77
売渡外国為替	27	21
未払外国為替	38	55
その他負債	5,336	4,595
未決済為替借	17	20
未払法人税等	628	396
未払費用	1,375	1,351
前受収益	1,112	1,137
給付補填備金	62	62
金融派生商品	203	109
資産除去債務	146	120
その他の負債	1,790	1,398
賞与引当金	826	818
退職給付引当金	1,526	1,803
執行役員退職慰労引当金	36	44
睡眠預金払戻損失引当金	245	280
ポイント引当金	14	14
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	282	295
再評価に係る繰延税金負債	358	357
支払承諾	1,877	1,660
負債の部合計	2,276,283	2,316,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,070	21,070
利益剰余金	22,889	25,182
利益準備金	604	694
その他利益剰余金	22,285	24,488
繰越利益剰余金	22,285	24,488
自己株式	△5	△6
株主資本合計	102,200	104,492
その他有価証券評価差額金	52	784
土地再評価差額金	414	413
評価・換算差額等合計	466	1,197
純資産の部合計	102,666	105,689
負債及び純資産の部合計	2,378,950	2,421,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	40,685	40,092
資金運用収益	29,518	27,485
貸出金利息	23,218	22,208
有価証券利息配当金	6,229	5,190
コールローン利息	18	0
預け金利息	37	37
その他の受入利息	14	48
役務取引等収益	6,645	7,297
受入為替手数料	1,487	1,462
その他の役務収益	5,158	5,834
その他業務収益	2,488	2,345
国債等債券売却益	2,377	462
金融派生商品収益	43	134
その他の業務収益	67	1,748
その他経常収益	2,032	2,964
貸倒引当金戻入益	10	-
償却債権取立益	253	275
株式等売却益	789	1,362
金銭の信託運用益	99	68
その他の経常収益	879	1,258
経常費用	35,376	35,649
資金調達費用	1,151	912
預金利息	590	352
コールマネー利息	△1	△1
債券貸借取引支払利息	492	491
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	69	68
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	3,676	3,897
支払為替手数料	385	399
その他の役務費用	3,291	3,497
その他業務費用	1,077	2,043
外国為替売買損	642	924
商品有価証券売買損	5	0
国債等債券売却損	428	1,118
営業経費	27,810	27,238
その他経常費用	1,660	1,558
貸倒引当金繰入額	-	437
貸出金償却	375	467
株式等売却損	854	132
株式等償却	10	13
その他の経常費用	419	508
経常利益	5,308	4,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	107	10
固定資産処分益	48	10
収用補償金	58	-
特別損失	220	158
固定資産処分損	41	115
減損損失	179	43
税引前当期純利益	5,195	4,295
法人税、住民税及び事業税	396	262
法人税等調整額	1,391	1,289
法人税等合計	1,787	1,552
当期純利益	3,407	2,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428
当期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
当期純利益						3,407	3,407		3,407
自己株式の取得								△2,129	△2,129
自己株式の消却			△2,128	△2,128				2,128	-
土地再評価差額金の 取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△2,128	△2,128	101	2,799	2,901	△0	771
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	22,285	22,889	△5	102,200

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,568	415	5,983	107,412
当期変動額				
剰余金の配当				△507
当期純利益				3,407
自己株式の取得				△2,129
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の 取崩				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,515	△1	△5,517	△5,517
当期変動額合計	△5,515	△1	△5,517	△4,745
当期末残高	52	414	466	102,666

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	22,285	22,889	△5	102,200
当期変動額									
剰余金の配当					90	△541	△451		△451
当期純利益						2,743	2,743		2,743
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	90	2,202	2,292	△0	2,291
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	694	24,488	25,182	△6	104,492

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52	414	466	102,666
当期変動額				
剰余金の配当				△451
当期純利益				2,743
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	731	△0	730	730
当期変動額合計	731	△0	730	3,022
当期末残高	784	413	1,197	105,689

平成 30 年 3 月 期
決算 説明 資料

【説明資料の目次】

	ページ
1. 平成30年3月期決算のポイント	
(1) 損益の状況 (単)	2
(2) 主要勘定の状況	
①貸出金 (単)	3
②預金 (単)	4
③預り資産 (単)	4
④有価証券 (単)	5
(3) 不良債権の状況 (単)	6
<参考> 開示基準別の分類・保全状況 (単)	7
(4) 自己資本比率 (国内基準) (連)	8
(5) 業績予想 (連)	8
2. 平成30年3月期決算の計数	
(1) 損益状況	
①単体損益 (単)	9
②連結損益 (連)	10
(2) 業務純益 (単)	11
(3) 利鞘 (単)	11
(4) 有価証券関係損益 (単)	11
(5) 有価証券の評価損益	
①有価証券の評価基準 (単・連)	12
②評価損益 (単・連)	12
(6) 退職給付関連	
①退職給付債務残高 (単・連)	13
②退職給付費用 (単・連)	13
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単・連)	14
(8) R O E (単)	14
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連)	15
(2) 貸倒引当金の状況 (単・連)	16
(3) リスク管理債権の保全状況 (単・連)	16
(4) 金融再生法開示債権 (単・連)	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	17
(4)、(5)の付表 (単・連)	18
(6) 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金 (単)	19
②業種別リスク管理債権 (単)	19
③消費者ローン残高 (単)	20
④中小企業等貸出金残高・比率 (単)	20
(7) 預金、貸出金の残高 (単)	20
(8) 預り資産の残高 (単)	20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成30年3月期決算のポイント

(1) 損益の状況

- 平成30年3月期の業績は、業務粗利益は役務取引等利益が増加する一方、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益の減少、および国債等債券売却損の増加などから、前年同期比24億70百万円減少の302億76百万円となりました。
- 実質業務純益は、経費が前年同期比5億16百万円減少したものの、業務粗利益が減少したことなどから、同19億54百万円減少の32億40百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比8億65百万円減少の44億43百万円、当期純利益は同6億63百万円減少の27億43百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務粗利益	30,276	△ 2,470	32,747
資金利益	26,574	△ 1,793	28,367
うち貸出金利息	22,208	△ 1,010	23,218
うち有価証券利息配当金	5,187	△ 1,038	6,226
うち投信解約損益	△ 1,465	△ 1,669	203
うち預金利息(△)	352	△ 238	590
役務取引等利益	3,399	430	2,968
その他業務利益	302	△ 1,108	1,411
うち国債等債券損益	△ 655	△ 2,604	1,949
経費(除く臨時処理分)(△)	27,035	△ 516	27,552
実質業務純益	3,240	△ 1,954	5,195
コア業務純益	3,896	649	3,246
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 812	△ 812	-
業務純益	4,052	△ 1,142	5,195
金銭信託運用見合費用	1	0	0
臨時損益	391	277	113
うち株式等関係損益	1,216	1,292	△ 75
うち不良債権処理額(△)	1,240	1,080	159
経常利益	4,443	△ 865	5,308
特別損益	△ 147	△ 34	△ 113
税引前当期純利益	4,295	△ 899	5,195
法人税等合計	1,552	△ 235	1,787
当期純利益	2,743	△ 663	3,407

(2) 主要勘定の状況

①貸出金

➤ 平成30年3月末の貸出金残高は、住宅ローン等の個人向け貸出や中小企業向け貸出は増加する一方、大企業や地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前年度末比362億円減少の1兆6,328億円となりました。

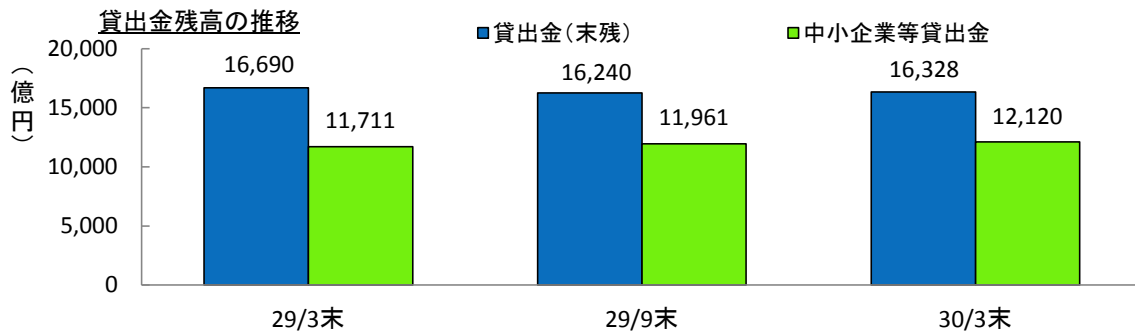
➤ 貸出金平残は、前年度末比144億円増加し、1兆6,344億円となりました。

貸出金残高【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
貸出金 (末残)	16,328	88	△ 362	16,240	16,690
うち中小企業等貸出金	12,120	159	409	11,961	11,711
うち住宅ローン	4,464	103	221	4,361	4,242
貸出金 (平残)	16,344	△ 61	144	16,406	16,199

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

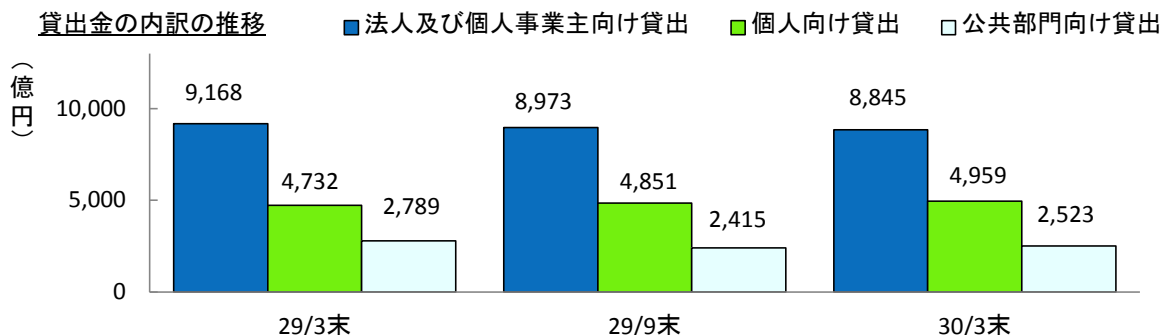


貸出金の内訳【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
貸出金残高	16,328	88	△ 362	16,240	16,690
個人向け貸出	4,959	108	226	4,851	4,732
法人及び個人事業主向け貸出	8,845	△ 128	△ 323	8,973	9,168
公共部門向け貸出	2,523	107	△ 265	2,415	2,789

(注) 個人向け貸出は、事業性貸出を除いております。



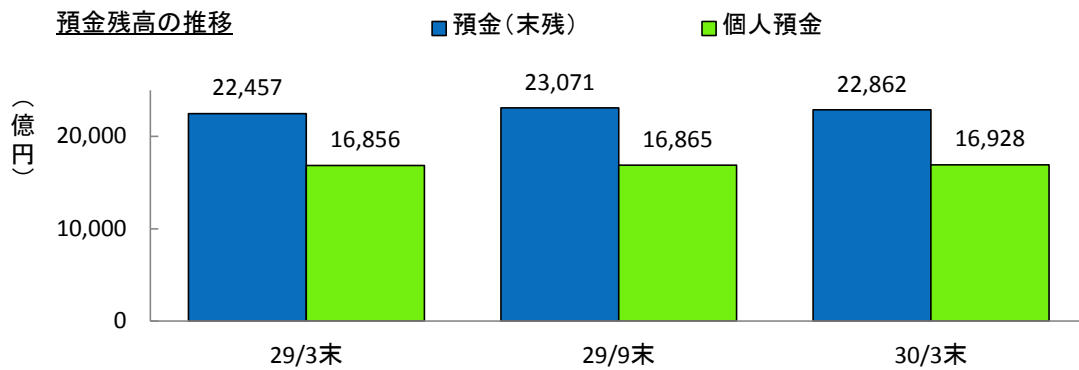
②預金

- 平成30年3月末の預金残高は、法人預金を中心に増加し、前年度末比405億円増加の2兆2,862億円となりました。
- 個人預金は、前年度末比71億円増加し、1兆6,928億円となりました。
- 預金平残は、前年度末比662億円増加し、2兆2,909億円となりました。

預金残高【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金(末残)	22,862	△ 209	405	23,071
うち個人預金	16,928	62	71	16,856
預金(平残)	22,909	37	662	22,872



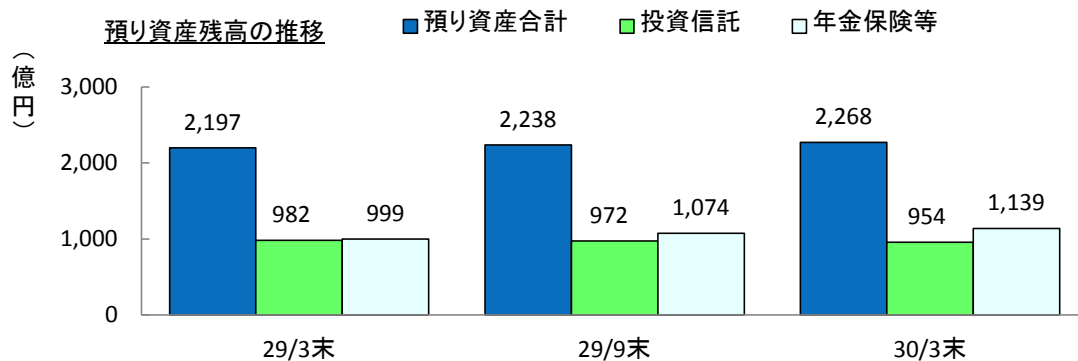
③預り資産

- 平成30年3月末の預り資産残高は、年金保険等の取扱増加を主因に、前年度末比70億円増加し、2,268億円となりました。

預り資産残高【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預り資産	2,268	29	70	2,238
投資信託	954	△ 18	△ 28	972
年金保険等	1,139	64	139	1,074
国債等公共債	126	△ 19	△ 35	145
外貨預金	48	1	△ 5	46



④有価証券

- 平成30年3月末の有価証券残高は、その他(外国証券など)が増加する一方、国内債券が減少したことなどから、前年度末比52億円減少し5,712億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、前年度末比8億円増加し、8億円の評価益となりました。

有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末	平成29年9月末比		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
国内債券	3,070	△ 228	△ 136	3,299	3,206
国債	1,070	△ 127	△ 139	1,198	1,209
地方債	997	60	127	937	870
社債	1,002	△ 160	△ 124	1,163	1,127
株式	108	8	3	99	104
その他	2,533	△ 116	80	2,649	2,453
合計	5,712	△ 336	△ 52	6,048	5,764

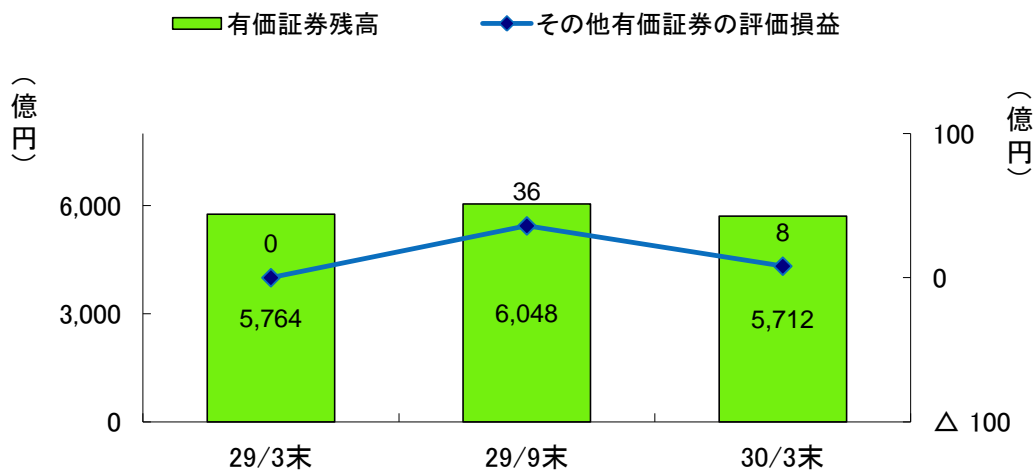
その他有価証券の評価損益【単体】

(単位：億円)

	平成30年3月末	平成29年9月末比		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
その他有価証券	8	△ 28	8	36	0
債券	21	△ 0	0	21	21
株式	21	△ 1	1	23	19
その他	△ 34	△ 26	5	△ 8	△ 40

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

有価証券残高及びその他有価証券評価損益



(3) 不良債権の状況

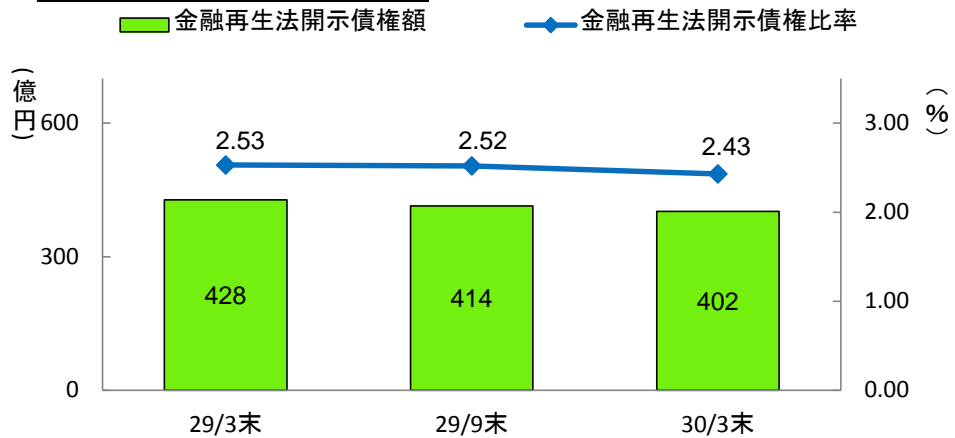
- 平成30年3月末の金融再生法開示債権残高は、「危険債権」が減少したことを主因に、前年度末比26億円減少の402億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.10ポイント低下し、2.43%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率【単体】

(単位:億円、%)

	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	△ 11	1	73	61
危険債権	284	8	△ 27	276	311
要管理債権	55	△ 10	0	65	55
小計 (A)	402	△ 12	△ 26	414	428
正常債権	16,116	119	△ 302	15,997	16,418
合計 (B)	16,517	106	△ 328	16,411	16,845
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.43	△ 0.09	△ 0.10	2.52	2.53

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権	
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による保全 額	引当額	保全率 (%)	区分別残高	
破綻先		破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	
3		62	41	20	100.00	3	
実質破綻先		危険債権				延滞債権	
59		284	193	44	83.55	340	
破綻懸念先		要管理債権				3カ月以上延滞債権	
283		55	12	5	32.30	0	
要 注 意 先	要管理先	小計	402	247	70	79.04	貸出条件緩和債権
	83	正常債権					55
	要管理先以外の 要注意先	合計	16,116				合計
	1,455						399
要注意先計							
1,538							
正常先							
14,630							
合計							
16,517							

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

(4) 自己資本比率 (国内基準)

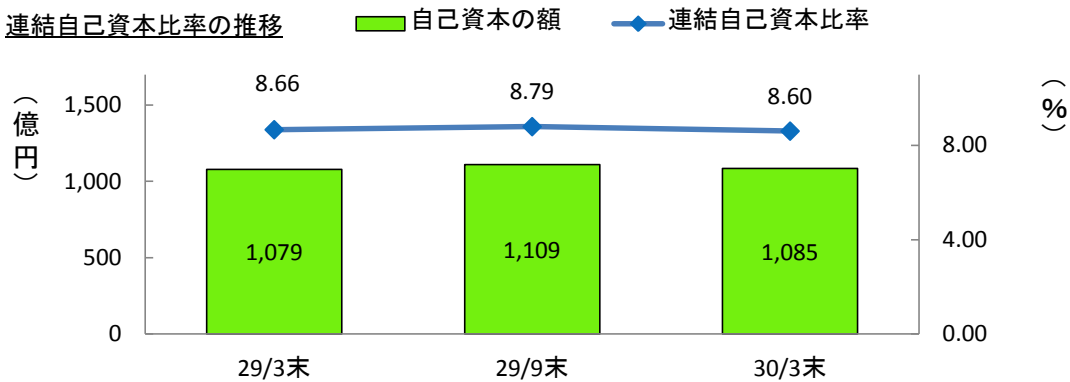
➤ 平成30年3月末の連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する当期純利益を30億円計上しましたが、リスク・アセットが増加したことから、前年度末比0.06ポイント低下し、8.60%となりました。

自己資本比率【連結】

(単位:億円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
連結自己資本比率	8.60	△ 0.19	△ 0.06	8.79	8.66
自己資本の額	1,085	△ 23	5	1,109	1,079
リスク・アセットの額	12,616	△ 3	149	12,619	12,467

連結自己資本比率の推移



(5) 業績予想

➤ 平成31年3月期通期の連結業績予想は、「経常利益」28億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」23億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第2四半期(予想)		平成30年3月期 第2四半期(実績)
		前年同期比	
経常利益	1,000	△ 2,957	3,957
親会社株主に帰属する中間純利益	700	△ 2,531	3,231

通期の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)
		前年同期比	
経常利益	2,800	△ 2,133	4,933
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	△ 737	3,037

2. 平成30年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務粗利益	30,276	△ 2,470	32,747
国内業務粗利益	29,554	△ 2,530	32,085
資金利益	24,350	△ 2,465	26,816
役務取引等利益	3,459	444	3,014
その他業務利益	1,745	△ 509	2,254
うち国債等債券損益	△ 137	△ 2,287	2,149
国際業務粗利益	721	60	661
資金利益	2,224	672	1,551
役務取引等利益	△ 59	△ 13	△ 46
その他業務利益	△ 1,442	△ 598	△ 843
うち国債等債券損益	△ 518	△ 317	△ 200
経費(除く臨時処理分)(△)	27,035	△ 516	27,552
人件費(△)	13,955	△ 180	14,135
物件費(△)	11,261	△ 268	11,530
税金(△)	1,819	△ 67	1,886
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	3,240	△ 1,954	5,195
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	3,896	649	3,246
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 812	△ 812	-
業務純益	4,052	△ 1,142	5,195
金銭信託運用見合費用(△)	1	0	0
臨時損益	391	277	113
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,216	1,292	△ 75
株式等売却益	1,362	572	789
株式等売却損(△)	132	△ 722	854
株式等償却(△)	13	3	10
うち不良債権処理額(△) ②	1,240	1,080	159
貸出金償却・放棄(△)	467	91	375
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,249	1,249	-
債権売却損(△)	△ 383	△ 309	△ 73
偶発損失引当金繰入額(△)	13	23	△ 10
保証協会責任共有制度負担金(△)	168	37	130
償却債権取立益	275	22	253
貸倒引当金戻入益	-	△ 10	10
経常利益	4,443	△ 865	5,308
特別損益	△ 147	△ 34	△ 113
うち固定資産処分損益	△ 104	△ 111	6
うち減損損失(△)	43	△ 135	179
うち収用補償金	-	△ 58	58
税引前当期純利益	4,295	△ 899	5,195
法人税、住民税及び事業税(△)	262	△ 134	396
法人税等調整額(△)	1,289	△ 101	1,391
当期純利益	2,743	△ 663	3,407
与信関係費用 ① + ②	428	268	159

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	連結業務粗利益	30,945	△ 2,447
資金利益	26,555	△ 1,785	28,340
役務取引等利益	4,087	445	3,641
その他業務利益	302	△ 1,108	1,411
営業経費(△)	27,441	△ 541	27,982
与信関係費用(△)	432	174	258
貸出金償却(△)	467	91	375
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,268	980	287
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 826	△ 626	△ 199
債権売却損(△)	△ 383	△ 309	△ 73
偶発損失引当金繰入額(△)	13	23	△ 10
保証協会責任共有制度負担金(△)	168	37	130
償却債権取立益	275	22	253
株式等関係損益	1,216	1,292	△ 75
その他	645	8	637
経常利益	4,933	△ 779	5,713
特別損益	△ 147	△ 34	△ 113
税金等調整前当期純利益	4,785	△ 814	5,600
法人税、住民税及び事業税(△)	465	△ 52	517
法人税等調整額(△)	1,283	△ 97	1,380
当期純利益	3,037	△ 664	3,701
親会社株主に帰属する当期純利益	3,037	△ 664	3,701

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,240	△ 1,954	5,195
職員一人当たり(千円)	1,982	△ 1,142	3,124
業務純益	4,052	△ 1,142	5,195
職員一人当たり(千円)	2,478	△ 646	3,124

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用、及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.12	1.29
(イ) 貸出金利回	1.35	△ 0.08	1.43
(ロ) 有価証券利回	0.87	△ 0.17	1.04
資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.07	1.27
(ハ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.03	△ 0.04	0.01

(4) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 655	△ 2,604	1,949
売却益	462	△ 1,915	2,377
償還益	-	-	-
売却損	1,118	689	428
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,216	1,292	△ 75
売却益	1,362	572	789
売却損	132	△ 722	854
償却	13	3	10

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,952	△ 419	2,952	0	3,371	3,390	19
その他有価証券	853	800	6,551	5,698	52	6,412	6,360
株式	2,179	194	2,242	63	1,984	2,067	82
債券	2,148	31	2,709	560	2,117	3,385	1,267
その他	△ 3,474	574	1,599	5,073	△ 4,048	960	5,009
合計	3,805	381	9,504	5,698	3,424	9,803	6,379
株式	2,179	194	2,242	63	1,984	2,067	82
債券	5,100	△ 385	5,661	561	5,486	6,773	1,286
その他	△ 3,474	572	1,599	5,073	△ 4,046	962	5,009

【連結】

（単位：百万円）

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,952	△ 420	2,952	0	3,372	3,391	19
その他有価証券	853	800	6,551	5,698	52	6,412	6,360
株式	2,179	194	2,242	63	1,984	2,067	82
債券	2,148	31	2,709	560	2,117	3,385	1,267
その他	△ 3,474	574	1,599	5,073	△ 4,048	960	5,009
合計	3,805	380	9,504	5,698	3,425	9,804	6,379
株式	2,179	194	2,242	63	1,984	2,067	82
債券	5,100	△ 386	5,661	561	5,487	6,774	1,286
その他	△ 3,474	572	1,599	5,073	△ 4,046	962	5,009

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
退職給付債務残高	15,693	△ 116	15,809
(割引率)	0.38%		0.44%
年金資産時価総額	15,768	1,090	14,678
前払年金費用	829	829	-
数理計算上の差異	△ 1,049	△ 654	△ 395
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	1,803	276	1,526

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
退職給付債務残高	15,757	△ 110	15,868
(割引率)	0.38%		0.44%
年金資産時価総額	15,768	1,090	14,678
退職給付に係る資産	1,894	1,894	-
退職給付に係る負債	1,883	693	1,189

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
退職給付費用	555	△ 54	609
勤務費用	438	△ 13	451
利息費用	69	28	40
期待運用収益	△ 251	△ 14	△ 236
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	186	△ 56	242
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	112	0	111

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
退職給付費用	565	△ 52	618

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.33%	△ 0.18%	△ 0.06%	8.51%	8.39%
②自己資本の額	1,050	△ 22	4	1,073	1,046
③リスク・アセットの額	12,603	△ 8	144	12,612	12,459
④所要自己資本 ③×4%	504	△ 0	5	504	498

【連結】

(単位:億円)

	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.60%	△ 0.19%	△ 0.06%	8.79%	8.66%
②自己資本の額	1,085	△ 23	5	1,109	1,079
③リスク・アセットの額	12,616	△ 3	149	12,619	12,467
④所要自己資本 ③×4%	504	△ 0	5	504	498

(8) ROE

【単体】

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース (注1)	3.89	△ 1.05	4.94
当期純利益ベース (注2)	2.63	△ 0.61	3.24

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース (注1)	3.84	△ 1.26	5.10
当期純利益ベース (注2)	2.60	△ 0.75	3.35

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未取利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成29年9月末比			平成29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	374	132	165	241	208
	延滞債権額	34,075	△ 339	△ 2,654	34,414	36,729
	3カ月以上延滞債権額	29	5	△ 76	23	105
	貸出条件緩和債権額	5,507	△ 994	119	6,501	5,387
	合計	39,985	△ 1,195	△ 2,446	41,181	42,431

貸出金残高（未残）	1,632,853	8,819	△ 36,213	1,624,034	1,669,067
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	2.08	△ 0.03	△ 0.12	2.11	2.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.07	0.01	0.40	0.32
	合計	2.44	△ 0.09	△ 0.10	2.53	2.54

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成29年9月末比			平成29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	439	125	132	313	306
	延滞債権額	34,474	△ 396	△ 2,703	34,871	37,177
	3カ月以上延滞債権額	29	5	△ 76	23	105
	貸出条件緩和債権額	5,507	△ 994	119	6,501	5,387
	合計	40,450	△ 1,259	△ 2,528	41,710	42,978

貸出金残高（未残）	1,633,318	8,755	△ 36,295	1,624,563	1,669,614
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	2.11	△ 0.03	△ 0.11	2.14	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.07	0.01	0.40	0.32
	合計	2.47	△ 0.09	△ 0.10	2.56	2.57

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
貸倒引当金	9,642	△ 460	△ 1,579	10,103	11,222
一般貸倒引当金	2,911	△ 504	△ 812	3,416	3,723
個別貸倒引当金	6,731	43	△ 767	6,687	7,499

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
貸倒引当金	12,379	△ 621	△ 1,806	13,001	14,186
一般貸倒引当金	3,376	△ 522	△ 826	3,899	4,203
個別貸倒引当金	9,003	△ 98	△ 979	9,101	9,982

(3) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
リスク管理債権 A	39,985	△ 1,195	△ 2,446	41,181	42,431
担保・保証等回収可能額 B	24,597	△ 306	△ 1,423	24,903	26,020
貸倒引当金 C	6,985	△ 125	△ 741	7,111	7,727
引当率 C / (A-B)	45.39	1.71	△ 1.69	43.68	47.08
保全率 (B+C) / A	78.98	1.24	△ 0.55	77.74	79.53

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
リスク管理債権 A	40,450	△ 1,259	△ 2,528	41,710	42,978
担保・保証等回収可能額 B	24,706	△ 332	△ 1,481	25,039	26,188
貸倒引当金 C	7,340	△ 163	△ 765	7,504	8,106
引当率 C / (A-B)	46.62	1.61	△ 1.66	45.01	48.28
保全率 (B+C) / A	79.22	1.20	△ 0.57	78.02	79.79

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,235	△ 1,054	105	7,289	6,130
危険債権	28,404	816	△ 2,736	27,588	31,140
要管理債権	5,536	△ 989	42	6,525	5,494
小計 (A)	40,175	△ 1,227	△ 2,589	41,402	42,764
正常債権	1,611,557	11,813	△ 30,217	1,599,744	1,641,774
合計 (B)	1,651,732	10,586	△ 32,806	1,641,146	1,684,538
(A) / (B)	2.43	△ 0.09	△ 0.10	2.52	2.53

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,713	△ 1,119	22	7,832	6,691
危険債権	28,404	816	△ 2,736	27,588	31,140
要管理債権	5,536	△ 989	42	6,525	5,494
小計 (A)	40,653	△ 1,292	△ 2,672	41,945	43,325
正常債権	1,611,562	11,813	△ 30,218	1,599,749	1,641,780
合計 (B)	1,652,215	10,521	△ 32,890	1,641,694	1,685,105
(A) / (B)	2.46	△ 0.09	△ 0.11	2.55	2.57

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
保全額 (C)	31,755	△ 464	△ 2,299	32,219	34,054
担保保証等 (D)	24,729	△ 347	△ 1,449	25,076	26,178
貸倒引当金 (E)	7,025	△ 118	△ 850	7,143	7,875
引当率 (E) / (A-D)	45.48	1.73	△ 2.00	43.75	47.48
保全率 (C) / (A)	79.04	1.22	△ 0.59	77.82	79.63

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
保全額 (C)	32,233	△ 528	△ 2,381	32,761	34,614
担保保証等 (D)	24,852	△ 373	△ 1,508	25,225	26,360
貸倒引当金 (E)	7,381	△ 155	△ 873	7,536	8,254
引当率 (E) / (A-D)	46.71	1.64	△ 1.94	45.07	48.65
保全率 (C) / (A)	79.28	1.18	△ 0.61	78.10	79.89

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成30年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,235	4,174	2,060	2,060	100.00	100.00
危険債権	28,404	19,328	9,075	4,403	48.51	83.55
要管理債権	5,536	1,226	4,309	562	13.04	32.30
合計	40,175	24,729	15,445	7,025	45.48	79.04

【連結】

(単位：百万円、%)

平成30年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,713	4,297	2,415	2,415	100.00	100.00
危険債権	28,404	19,328	9,075	4,403	48.51	83.55
要管理債権	5,536	1,226	4,309	562	13.04	32.30
合計	40,653	24,852	15,800	7,381	46.71	79.28

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
国内店分	1,632,853	8,819	△ 36,213	1,624,034	1,669,067
製造業	125,269	△ 3,241	△ 8,332	128,510	133,601
農業、林業	6,363	569	887	5,794	5,476
漁業	567	259	371	308	196
鉱業、採石業、砂利採取業	3,602	△ 385	△ 424	3,987	4,026
建設業	81,189	2,203	△ 1,293	78,986	82,482
電気・ガス・熱供給・水道業	13,297	42	1,217	13,255	12,080
情報通信業	8,841	△ 627	△ 2,483	9,468	11,324
運輸業、郵便業	54,762	140	994	54,622	53,768
卸売・小売業	95,841	△ 2,620	△ 3,520	98,461	99,361
金融・保険業	92,168	△ 15,556	△ 29,471	107,724	121,639
不動産業、物品賃貸業	248,779	7,094	12,147	241,685	236,632
学術研究、専門・技術サービス業	11,235	325	△ 729	10,910	11,964
宿泊業	4,066	142	△ 61	3,924	4,127
飲食業	14,048	△ 255	270	14,303	13,778
生活関連サービス業、娯楽業	19,251	△ 320	△ 478	19,571	19,729
教育、学習支援業	9,307	△ 398	△ 62	9,705	9,369
医療・福祉	71,909	△ 556	261	72,465	71,648
その他のサービス業	24,022	398	△ 1,346	23,624	25,368
地方公共団体	252,359	10,791	△ 26,599	241,568	278,958
その他	495,978	10,814	22,437	485,164	473,541

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
国内店分	39,985	△ 1,195	△ 2,446	41,181	42,431
製造業	6,324	△ 1,589	△ 752	7,914	7,076
農業、林業	365	11	149	353	215
漁業	6	6	6	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	158	△ 1	△ 3	160	161
建設業	3,705	490	371	3,214	3,333
電気・ガス・熱供給・水道業	13	13	13	-	-
情報通信業	161	△ 19	7	180	153
運輸業、郵便業	1,778	100	△ 169	1,677	1,947
卸売・小売業	6,554	△ 391	△ 2,270	6,946	8,824
金融・保険業	17	△ 1	0	19	17
不動産業、物品賃貸業	4,855	68	95	4,787	4,759
学術研究、専門・技術サービス業	600	23	△ 7	577	608
宿泊業	420	△ 12	△ 29	432	449
飲食業	2,001	37	411	1,964	1,590
生活関連サービス業、娯楽業	956	13	9	942	946
教育、学習支援業	391	288	343	102	47
医療・福祉	4,732	395	247	4,337	4,485
その他のサービス業	1,481	173	150	1,308	1,331
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,460	△ 802	△ 1,020	6,263	6,480

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
消費者ローン残高	486,100	10,103	22,090	475,996	464,009
住宅ローン残高	446,424	10,316	22,154	436,107	424,269
その他ローン残高	39,676	△ 212	△ 63	39,889	39,740

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】全店

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
中小企業等貸出金残高	1,212,089	15,924	40,903	1,196,165	1,171,186
中小企業等貸出比率	74.23	0.58	4.06	73.65	70.17

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

【単体】茨城県内

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
中小企業等貸出金残高	1,052,784	16,925	42,562	1,035,859	1,010,222

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
預金 (末残)	2,286,223	△ 20,942	40,511	2,307,166	2,245,712
預金 (平残)	2,290,946	3,732	66,201	2,287,213	2,224,744
貸出金 (末残)	1,632,853	8,819	△ 36,213	1,624,034	1,669,067
貸出金 (平残)	1,634,459	△ 6,146	14,475	1,640,606	1,619,984

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
預り資産	226,822	2,946	7,061	223,875	219,760
投資信託	95,400	△ 1,826	△ 2,814	97,226	98,214
年金保険等	113,928	6,495	13,946	107,433	99,982
国債等公共債	12,686	△ 1,900	△ 3,558	14,586	16,245
外貨預金	4,806	177	△ 512	4,629	5,319